

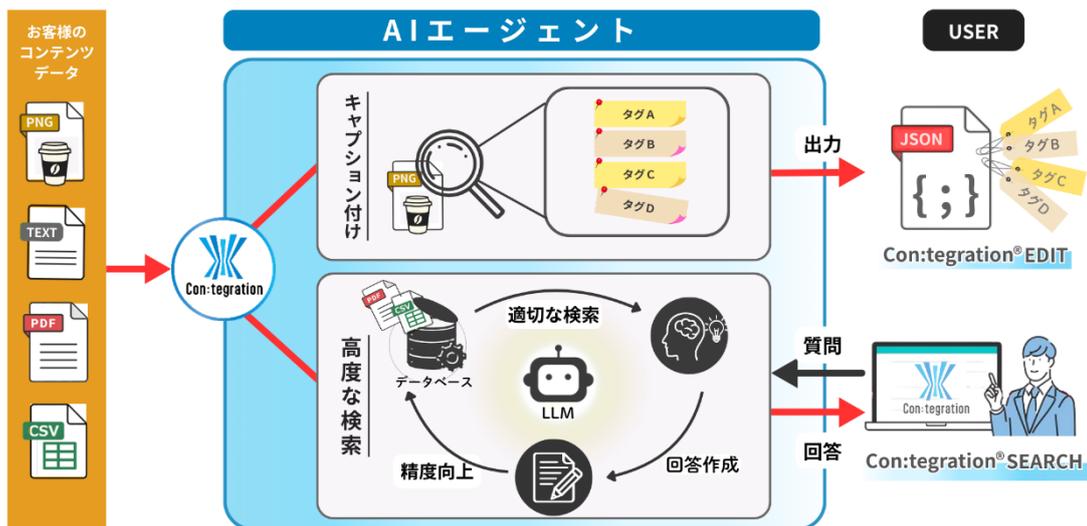
**TOPPAN、仮想統合データベース「Con:tegration®」に  
生成 AI で文書管理業務の分類や検索を支援する新機能を追加**  
保有情報の自動タグ付けと分類、効率的な情報検索を可能にする  
2つの新機能の提供開始

TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN 株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:大矢 諭、以下 TOPPAN)は、Web サイト、SNS、アプリなどのメディアへの配信情報を一元管理し、一括して内容の更新ができる仮想統合データベース「Con:tegration®(読み方:コンテグレーション)」を、2023年9月より販売しています。

この度、「Con:tegration®」のデータベースを基盤として AI エージェント機能を実装し、電子化されたデータに自動でキャプションを作成し分類する「Con:tegration® EDIT」と、LLM(Large Language Model:大規模言語モデル)などを用いて自律的かつ効率的に資料の検索ができる「Con:tegration® SEARCH」の2つの機能を新たに開発し、活用範囲を広げました。データベース整備に課題を持つ行政機関や博物館・美術館等の文化施設、民間企業に向けて2026年4月より提供開始します。

「Con:tegration®」はこれまで、各種メディアを API で相互連携し仮想統合データベース上で統合することにより、Web サイトや SNS、アプリなどの情報更新を一括で実行できる自治体・企業向け情報発信支援ツールとして提供してきました。今回、仮想統合データベースに AI エージェント基盤を新たに構築し、統合された各種データの横断的な検索と、データベース上の情報の自動分類を可能としました。これにより、これまで対象としていた各種メディアのデータに加え、企業や自治体が保有する文書や史資料などのアーカイブデータも含めたより網羅的な情報の統合・管理・発信を実現します。

なお、提供開始に先立ち、防衛省防衛研究所の「AI を活用した戦史史料の利活用の拡大」事業において、2つの新機能が採用されています。



「Con:tegration®」の新機能の概要

## ■ 機能追加の背景

内閣官房が令和7年に決定した『デジタル行政改革取りまとめ2025』によると、データ活用による産業・地域の変革、生活の質向上、効率化を目指した社会実装を目指すとされています(※1)。デジタル化の進展により、行政機関や民間企業などで保有する文書や書類、史資料などの電子化、データベース化も進む一方、データベース化されたコンテンツの管理が煩雑化し、データの効率的な運用が課題となってい

ます。

TOPPANは、仮想統合データベース「Con:tegration®」を2023年9月より展開しています。自治体や企業が運営しているWebサイトやSNS、アプリ上のコンテンツをAPIでつなぎ、仮想的なデータベースとして外部メディアを自動連携し、一元的な取り扱いが可能な情報発信ツールとして提供してきました。しかし、情報発信の際に参照元となるデータベース内の異なる文書資料を横断的に参照・検索する機能が十分ではなく、担当者が個別に情報の確認・収集業務を行うなど、人手に依存した運用が課題となっていました。

これらの背景のもと、このたびTOPPANは、「Con:tegration®」にLLMとAIエージェント機能を実装して、電子化された各種コンテンツにおけるキャプション(キーワード/タグ等)の自動化と、自律的な資料検索の、2つの機能を新たに開発しました。これにより統合されている各種資料データの活用範囲が広がり、情報発信業務で扱っていた各種メディア領域に加えて、行政機関や文化施設、企業の文書管理業務で課題となっているデジタルコンテンツも含めた統合的な管理・運用を支援します。

## ■ 新機能の特長

### ・キャプション自動編集機能「Con:tegration® EDIT」

文書管理業務では、電子化したデータのジャンル分けやキーワードとなるキャプション付けが担当者にとって高い業務負荷となっています。また、分類がされていない状態では電子化された文書などの適切な検索は困難です。本機能は、大量の紙文書などをスキャンして電子化したデータの管理において、生成AIを用いて効率的なキャプション(キーワード/タグ等)の設定が可能です。これにより、公文書などの管理や博物館所蔵品のメタデータ付与(※2)、デジタルコンテンツのタグ付け業務の負荷を軽減し、効率化を支援します。

### ・AIエージェント機能を活用した検索機能「Con:tegration® SEARCH」

膨大な文書資料の確認において、従来のキーワード検索では、表記ゆれなどがある場合、参照元の情報がうまく抽出できず、最短で適切な検索結果を得ることが難しいという課題がありました。本機能では、「Con:tegration®」のデータベースを基盤として、AIエージェント機能により、LLMとRAG(Retrieval-Augmented Generation:検索拡張生成)による横断的な検索と要約で、自律的かつ効率的な情報検索が可能です。ユーザーが検索する内容が簡易的なテキストや曖昧な表現であっても、AIエージェントがその検索内容を拡張して解釈し、回答までのプロセスを繰り返すことにより回答精度と信頼性を高めます。

「Con:tegration®」は、これまで提供してきた自治体・企業向け情報発信支援の機能を「CONNECT」とし、新たな2つの機能「Con:tegration® EDIT」、「Con:tegration® SEARCH」と合わせて、自治体および企業のDX推進と情報発信力の強化を推進していきます。

## ■ 価格

### ・「Con:tegration® EDIT(キャプション自動編集機能)」

基本使用料:100万円～

月額費用:5万円～/1ヶ月

※データ容量により追加費用が発生します。また、追加項目設定には別途費用が必要です。

### ・「Con:tegration® SEARCH(AIエージェント機能を活用した検索機能)」

基本使用料:200万円～

月額費用:15万円～/1ヶ月

※データ容量や検索回数により追加費用が発生します。また、追加項目設定には別途費用が必要です。

## ■ 「Con:tegration®」新機能サービスサイト URL

[https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/contegration\\_datautilization.html](https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/contegration_datautilization.html)

## ■ 今後の目標

TOPPAN は、今回追加した新機能を含む仮想統合データベース「Con:tegration®」を官公庁や自治体および民間事業者へ向け展開し、2030 年までに関連受注含め約 20 億円の売上を目指します。また、2025 年 5 月から提供を開始した企業のマーケティング DX 領域における AI 導入から運用までを統合的に支援し AI Powered 化を実現するサービスとの連携で、自治体や企業の AI 活用から定着の支援を推進していきます。

※1 『デジタル行政改革取りまとめ 2025』令和 7 年 6 月 13 日デジタル行財政改革会議決定より

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_gyozakaikaku/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozakaikaku/index.html)

※2 書籍や音楽、画像のようなコンテンツ(データ)に、その内容や性質を示す「作成者」「更新日」「タイトル」などの情報(メタデータ)を付与し検索性を高めること

\* 「Con:tegration®」における本リリース内容の機能は、TOPPAN ホールディングス株式会社が関連特許出願中です。

\* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

\* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。